

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)、「知的財産推進計画2012」(平成24年5月知的財産戦略本部)、「コンテンツ海外展開協議会」(平成24年7月コンテンツ海外展開協議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	動画配信サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実演家の権利処理について、権利料の支払まで一貫した窓口の一元化を実現するための実証及び権利情報を抽出・保存し、放送事業者及び権利者団体間でデータベースとして共有化することにより権利処理に要する時間の短縮やプロセス全体の効率化を図るための実証を行う。 ・ コンテンツの不正流通対策に向けた効率的な対策に関する実証及び不正流通対策と正規コンテンツの配信を一体的に取り組む実証を行う。 ・ 海外の放送やネットを通じて放送コンテンツを迅速・効率的に流通させるため、権利処理、ローカライズ、発信チャネルの確保等の課題について調査を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	350
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率	成果実績	%	-	-	-	50
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する権利処理円滑化ガイドラインの策定 ・ 放送事業者、放送番組製作会社、動画投稿サイト運営者、通信事業者などの多岐にわたる利害関係者間の技術基準・運用をまとめた不正流通対策ガイドラインの策定 		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.6				
	電気通信技術研究開発調査費		349.4				
	計		350				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、権利処理業務の円滑化を図るための効果的な手法や、コンテンツ不正流通の抑止に向けた対策についてネットワーク上で効率的に検知・排除を行うシステムや体制等の在り方について、調査分析・検証を行うなど、多くの関係者を糾合して検討を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、権利情報を抽出・保存し、放送事業者及び権利者団体間でデータベースとして共有化することにより、権利処理に要する時間の短縮、プロセス全体の効率化を図るための実証を行うなど、実効性の高い手段を採用している。また、関係する他府省とも連携して事業を行う。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める事業であり国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっては、一般競争や公募による随意契約をし、有効な手段を確保する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につ
いて記載する。費目と使途の
双方で実情が分かるように
記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					